

J A出資型農業生産法人先進地視察研修会を開催

—地域の担い手として農業生産法人の経営発展を目指す!—

8月1日(月)～2日(火)に、県内3 J A出資型農業生産法人と2 J Aの役職員及び事務局の総勢14名で、滋賀県「J Aおうみ富士」の子会社である「(株) アグリサポートおうみ富士」を視察しました。



【研修の様子】

(株) アグリサポートおうみ富士の概要

- 22年12月設立 資本金30,000千円 (J A出資29,800千円)
- 社員9名(社長除く) その他季節雇用者は60名程度
- 事業対象地域は、滋賀県野洲市、守山市
- 27年度経営面積
水稲70.0ha 小麦22.8ha 大豆26.4ha さつまいも等0.5ha
- 経営面積の他、作業受託が多く、作業料金は県内法人と比べ高めに設定
(例 27年刈取作業面積 水稲37.3ha 小麦220.8ha 大豆386.3ha)
- 農業機械 (J Aからのリースと自己所有)
トラクター20台、コンバイン20台、大豆コンバイン16台、田植機7台等
- 社員の給与は、「J A並み」を基本とする。また、勤務状況は、繁忙期は1日9.5時間、農閑期は1日7.5時間とメリハリをつける。
- 今後の展開 事業中間地点に倉庫を兼ね備えた事務所 (3500㎡) を整備

研修では、アグリサポートおうみ富士の役員と意見交換を行い、日頃の諸課題や、その対応事例等の共有を図りました。

参加者からは、「J A出資型農業生産法人の取り組みは、J A事業の中でも新しい分野であり、情報交換のためにも横の連携が必要である」という声がありました。経営発展のため、県内法人のつながりを強化できるよう取り組みます。

J A栃木指導員連盟現地研修会を開催

－茨城県の生産振興、担い手対策等を学ぶ－

8月4日(木)、茨城県において、JA栃木指導員連盟現地研修会を開催し、盟友等約30名が出席しました。

【1. (株)やさと菜苑視察(茨城県石岡市 JAやさと出資法人)】

まず初めに、24年8月に設立された「(株)やさと菜苑」を視察し、露地野菜(特にネギ)の振興と新規就農者対策について研修しました。

<点滴灌水装置の導入で経営が黒字化>

設立当初は、ネギを周年安定栽培することが最大の課題でしたが、点滴灌水装置を導入したことで、増収効果と生育期間の短縮があり、周年栽培を確立しました。設立後3年半で黒字経営に転換しました。



【圃場での説明】



【点滴灌水装置】

<新規就農者育成の積極的取り組み>

設立以降、県内外から9名の研修生を受入し、5名が石岡市内で自立就農しています。研修生受入にあたり、100名以上の者を面接し、手持ち資金や、やる気等を見極めし、厳選しています。研修期間は、2年程度で、正社員として雇用します。独立就農時には、法人の農地を「のれん分け」します。

【2. 茨城県における外国人技能実習生受入の取り組み】



【研修の様子】

午後は、茨城県における外国人技能実習生受入の取組を研修しました。茨城県では、県全体として安定的に実習生を確保するため、中央会が主体となって監理団体「協同組合エコ・リード」を25年10月に設立しました。7月末までに総勢154名の研修生(主にベトナム人)を受入しています。

今回の研修を通して、農業産出額全国2位(26年)を誇る茨城県の生産振興や担い手対策を研修することができました。

栃木県も茨城県に負けないよう農業振興に取り組みたいです!!

集落営農法人化研修会を開催

—組織の発展・継続のために—

本県では220を超える集落営農組織が設立されており、そのうち48組織が法人化していますが、今後さらに集落営農組織の法人化を進めるため、8月10日（水）に集落営農法人化研修会を開催しました。

研修会には、集落営農組織の代表者と関係機関の担当者ら約200名が参加し、継続的な営農ができる組織づくりや法人が抱えている課題解決について学びました。

まず初めに、昨年、全国優良経営体表彰の集落営農部門で農林水産大臣賞を受賞した（株）ふるさと未来（新潟県）の高橋代表を講師に迎え「地域に密着した営農を行う事で人・環境を大切に

し、継続的な営農ができる組織づくり」と題して講演がありました。法人化後に出た課題として労働力不足や後継者育成などを挙げ、その上で攻めの農業に転じ周年就業化や園芸品目を導入し経営の複合化と経営効率の向上を目指すことにより、確実な収益確保と後継者育成を実践していると説明がありました。



【講演する高橋代表】

次に、県内の優良事例報告として、農事組合法人みらいファームかみごう（上三川町）の鶴見武司代表理事から、集落営農組織の設立から法人設立までの経緯や法人化後に行った後継者育成の取り組みなどについて、世代交代の実体験を含めて報告がありました。

今後も関係機関と連携・協力し、組織のさらなる発展を目指して法人化の取組支援をしていきます。



【鶴見代表理事】

農業簿記研修会を開催 —農業経営管理支援事業の充実に向けて—

7月28日(木)に「農業簿記研修会」を開催し、営農指導員や営農経済渉外員等計36名が受講しました。

この研修会は、農業簿記についての基礎知識を習得するとともに基本的な期中取引の仕訳について習熟し、組合員への記帳指導に生かすことを目的としたものです。決算手続き等については、11月に改めて研修会を開催する予定です。

今回の研修会では、複式簿記の原理について学んだ後、「農業簿記経理マニュアル」を使用し、各勘定科目の基本的な知識と実際の取引に基づいた仕訳の解説を行うことで、参加者に実務的な知識を身に付けてもらうことを目指しました。特に、農業経営と家計のやりとりである「事業主勘定」に重点を置き、支出が農業経費に係るものなのか、家計費の出金なのかをしっかりと区別することが重要であることを解説しました。

参加者からは「期中取引の実務がありわかりやすかった」「今後の青色申告の指導に生かしていきたい」等の意見が寄せられました。

JA自己改革の基本目標である農業者の所得増大に向けて、農家の簿記記帳指導を起点とした経営管理支援を実施していくことが、ますます重要になっています。研修会の参加者には、今回得た基礎知識を土台として、農家の青色申告指導や経営分析など幅広い分野で活躍されることを期待しています。



【研修会の様子】

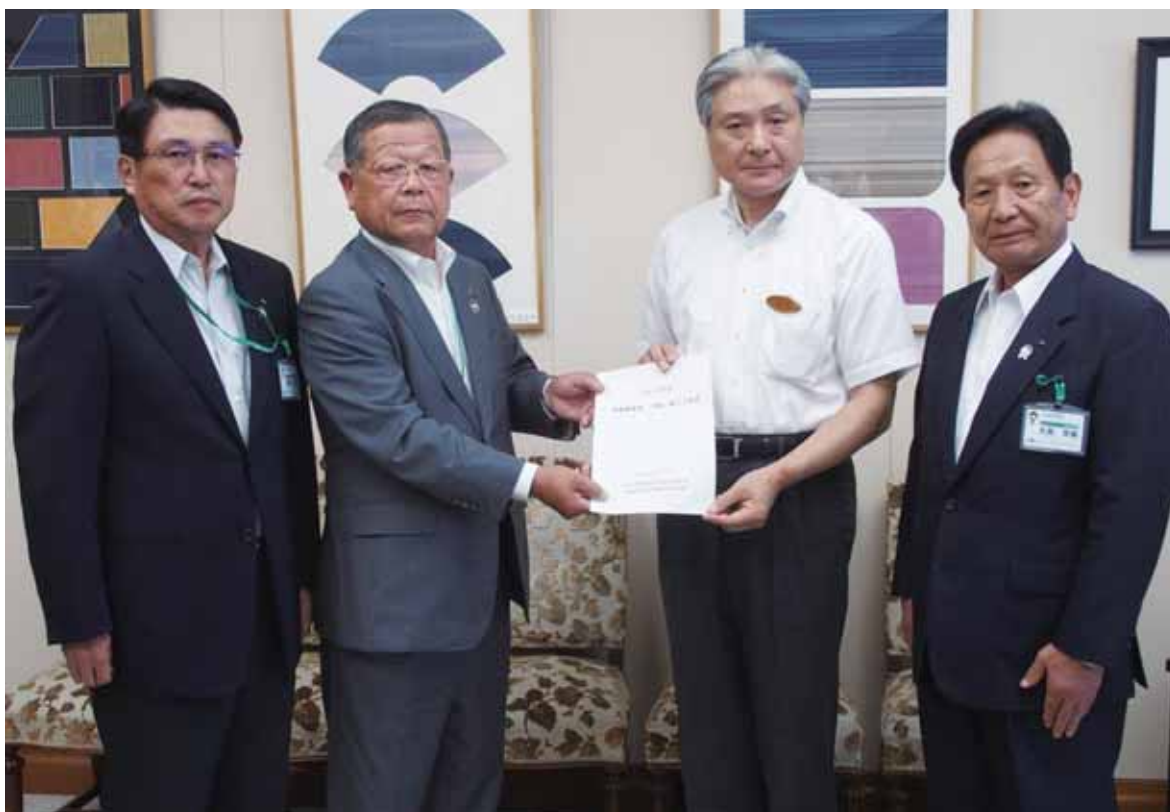
県知事に対する要請を実施！ －平成29年度栃木県農業施策・予算対策－

平成29年度県農業施策・予算対策については、8月12日（金）のJAグループ栃木農政対策本部委員会で要請内容を決定し、8月22日（月）に福田富一栃木県知事に対して、8項目・15件の要請を行いました。

今年度は、①経営所得安定対策、②生産振興対策、③担い手支援対策、④東京電力福島第一原発事故対策等昨年からの継続事項のほか、新たに、⑤30年産を目途とする生産調整の見直しに向けた対応、⑥産地パワーアップ事業等について要請しました（詳細は後掲のとおり）。

福田知事からは、「国に拡充を求めるものは要望・要請を行うとともに、県では予算編成の中で十分議論しながら、少しでも要望に応えられるよう努めていきたい。」とのコメントをいただきました。

なお、これらの要望実現に向け、JA段階においても県議会議員とのJA別農政懇談会を実施することとしています（後掲要領参照）。県統一の要請事項とともに、各JAの実態を踏まえた固有の要請事項についても強く働きかけるようお願いします。



【福田知事に要請する高橋会長・大島副会長・猪瀬専務】

平成29年度県農業施策・予算に関する要請

JAグループは、TPP大筋合意を受け、TPP国会決議にある「引き続き再生産可能な農業」の実現を図るため、経営所得安定対策をはじめとする息の長い国内対策の確立に向けて、積極的な政策提案とその実現に向けた取り組みを展開しているところです。

また、本県JAグループは昨年の第30回JA栃木県大会決議に基づき28年～30年の3か年計画を策定し、創造的自己改革の実践をスタートしました。改革の基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の達成に全力で取り組み、組合員・担い手から信頼と評価が得られることを目指しています。

しかし、生産現場には今後の農業経営について大きな不安や懸念が広がっています。農家の不安を払拭し、持続可能な農業の実践に向けて、JAグループの自己改革の取り組みに引き続き十分な連携と支援をお願いするとともに、下記の要請事項を実現されるようお願いいたします。

1. 30年産を目途とする生産調整の見直しに向けた対応

平成30年産からの行政による生産数量目標の配分見直しに当たっては、需給調整の実効確保を図るため、次の点について強く国に求められたい。

- ① 今回の米政策の見直しは、「減反廃止」でなく「需要に応じた生産」であることを生産者段階まで周知徹底すること。その上で、需要に応じた生産の意味、そのメリットや必要性を生産者に対して十分に説明すること。
- ② 国の示す情報をもとに「行政が強く関与した再生協議会がすべての生産者に生産数量目標を配分すること」とし、国は県・市町に対し通達等を発出し明示すること。
- ③ 全国すべての再生協議会が同じ認識で、かつ同じ体制で取り組めるよう、国の責任において進捗管理すること。

なお、上記を踏まえ、栃木県においても実効ある生産イメージ(方針)を策定されたい。

(新規) 【県・国】

国は、国が策定する需給見通しを踏まえ、生産者や集荷業者・団体が中心となって需要に応じた生産に取り組むこととしている。また、国は再生協議会は存続するとしているが、需給調整を実効あるものとするためには、行政の強力な関与が不可欠である。

需要に応じた生産は、需要の多い地域は多くの数量を生産し、需要の少ない地域は少ない数量しか生産しないということにはならず、全国的取り組みとして行うべきものである。したがって、今後とも国(行政)の政策として需要を見極め、適正な生産数量を判断し、行政の強い関与のもと需給調整を進めることが必要である。

2. 経営所得安定対策等

経営所得安定対策等について、次の観点から制度の拡充・強化を国に強く求められたい。

(継続・新規)【県・国】

① 水田活用の直接支払交付金単価の引き上げ

(現行) ・麦・大豆・飼料作物	35,000円/10a	・WC S用稲	80,000円/10a
・加工用米	20,000円/10a		
・飼料用米・米粉用米	収量に応じ55,000円～105,000円/10a		

② 飼料用米交付金の恒久化

飼料用米については今後も主食用米の需給調整を図るうえで生産拡大が必要であり、その前提として国からの支援(交付金)が不可欠である。そのため、農業者が安心して生産拡大に取り組めるよう、制度の恒久化による政策の安定(交付金単価の維持・拡充)が重要である。

③ ナラシ対策の見直し、収入保険制度の実効ある制度設計

現行のナラシ対策は、趨勢的な価格下落による収入減少に対応できない等の課題があるため、標準的収入額を固定するような見直しが必要である。

27年産を対象に事業化調査が実施されている収入保険制度は、平成29年の通常国会で法案が提出される見通しとなっていることから、既存の農業共済制度や米以外の品目との関係整理も含め、持続可能な農業の実現にとって実効ある適切な制度設計を行うことが必要である。

④ 米の直接支払交付金の財源の活用

30年産から廃止される米の直接支払交付金(7,500円/10a)の財源(約723億円)は、産地交付金を含めた水田活用の直接支払交付金の拡充や生産調整達成メリットなど、米を生産している多様な担い手への支援等に振り向ける必要がある。

3. 産地パワーアップ事業

産地パワーアップ事業について、生産現場のニーズに対応して要件の緩和を図るとともに、予算増額により事業継続するよう国に働きかけられたい。(新規)【県・国】

産地パワーアップ事業は、TPP対策のうち攻めの農林水産業への転換(体質強化対策)として措置された、総額505億円(本県は当面の予算として6億7百万円)の事業である。現在本県では、要望調査のヒアリング等を行っているが、予算を上回るニーズが見込まれている。

また、当事業では面積要件として、稲50ha(中山間地域の場合10ha)を満たしていることが求められているが、かなりハードルの高い現実的には達成困難な要件である。

効率的・高収益な産地づくりに向けて当事業は極めて有効であることから、生産現場の実態を踏まえて要件の見直しを行うとともに、予算を増額して事業を継続することが必要である。

なお、採択されなかった産地パワーアップ計画については、別途、県事業で積極的に支援が実施されるよう配慮されたい。

4. 生産振興対策

(1) 園芸品目の生産の維持・拡大を図るため、簡易施設（パイプハウス等）に対する助成措置を増額・拡充されたい。（継続）【県】

平成28年度は次の事業が措置されているところであるが、本県の園芸振興のために、簡易施設（パイプハウス等）の政策支援は、生産現場では極めて効果的であり、全体の予算額を上回るニーズがある。よって引き続き、生産者の規模拡大や新規就農を後押しし、本県園芸の維持・発展を図る観点から簡易施設への補助事業が必要である。

・戦略的園芸産地拡大支援事業費（補助額）94,957千円（補助率）4/10

(2) 土地利用型園芸品目の機械化一貫生産体系の確立に向けて、移植機、収穫機等の作業機に対する助成措置を拡充されたい。（継続）【県】

業務用需要等に対応した園芸作物（ネギ、タマネギ、ニンジン等）の大規模生産体制を確立することは、今後の水田等農地の有効活用と園芸振興を図る上から特に重要となる取り組みである。

よって、機械化一貫体系の整備を図るための導入費用の一部助成について、「加工・業務用露地野菜産地育成事業費（補助額）14,084千円」の継続並びに補助率の向上等内容の拡充を要望する。

・（現行の補助率）施設4/10、機械1/3

(3) イチゴの生産振興を図るため、炭酸ガスハダニ防除システムのさらなる普及対策を講じられたい。（継続）【県】

イチゴ栽培において、農薬に対する抵抗性等により、ハダニ類は難防除害虫として課題となっており、炭酸ガス処理による防除が有効である。

新たに開発された防除技術であり、農家への普及に向けて「いちご苗生産供給体制強化整備事業（補助額）17,523千円（補助率：施設4/10、機械1/3）」の継続した助成措置が必要である。

(4) 水田の基幹作物である米・麦・大豆の生産振興を図るため、品質向上対策や品種開発・改良、機械の導入支援等を強化されたい。（継続・新規）【県】

【米】水田フル活用と栃木米の需要拡大に向けた生産振興対策

- ・生産・販売戦略の構築とそれに基づいた品種開発・構成の検討（環境保全米など栽培技術指針含む）
- ・胴割米発生原因の調査と水稻適期刈り取り運動の推進（推進資材作成含む）
- ・雑草イネ対策の強化
- ・低コスト生産技術の確立・普及

【麦・大豆】年々減少傾向にある麦・大豆の生産振興対策

（ハード）

- ・麦・大豆専用機械（播種機、管理機、防除機、選別機）の導入支援

（ソフト）

- ・穂発芽に強い小麦の品種開発・育成（めん・パン用）

- ・耐病性のあるタマイズミの後継品種の開発・育成
- ・耐病性のあるシュンライの後継品種の開発
- ・降雨による穂発芽しにくいビール大麦の育種

(5) 飼料用米等にかかる共乾施設および保管倉庫等の整備に対する助成措置を増額・拡充するよう、国に対し強く働きかけられたい。(新規)【県・国】

飼料用米の生産拡大に伴い、JAにおいては、主食用米と区分して乾燥調製並びに保管等を行う施設整備が必要となるが、現行ではそれにかかる助成措置は、「強い農業づくり交付金」が中心となっている。しかしながら、「強い農業づくり交付金」は、全国からの要望が多く予算の獲得が困難であることから増額が必要である。

また、現行施設の修繕や集約で対応しようとする場合、活用できる助成措置がほとんどないので、飼料用米の生産拡大には、施設にかかる助成措置の対象となるよう拡充が急務である。

(6) 和牛子牛生産の基盤拡大による「とちぎ和牛」生産振興を図るための、能力の高い繁殖雌牛の導入に対する助成措置を拡充されたい。(継続)【県】

繁殖農家の高齢化による生産基盤の脆弱化や、全国的な子牛頭数減少の影響で素牛(繁殖雌牛)価格が高騰しており、長期化も懸念されることから、事業の継続および1頭当たり助成額の増額を要望する。

- ・現行 和牛繁殖経営緊急支援対策事業費(補助額) 10,000千円(100千円×100頭)
- ・要望 (補助額) 15,000千円(150千円×100頭)

5. 担い手支援対策

(1) 担い手に対する機械・施設等の導入に対する助成措置を引き続き講じられたい。

(継続)【県・国】

担い手の機械・施設等の導入に対して、平成28年度は、平成27年度補正予算でTPP関連対策事業として「担い手確保・経営強化支援事業費(補助額)500,000千円」が措置され有効活用されたが、28年度補正予算での措置は不透明である。

本事業は担い手の確保・規模拡大・生産の合理化に効果的であることから、平成29年度当初予算として、同趣旨の事業である「経営体育成支援事業(補助額)300,000千円(補助率:国3/10)」を継続して措置されたい。

(2) 新規就農者に対する施設等導入に対する要件緩和等助成措置を拡充されたい。

(新規)【県・国】

新規就農者がサラリーマン並みの所得確保を図るためには、経営の柱となる園芸品目の導入が不可欠である。しかし、新規就農者が新たに園芸施設を建設する場合、複数人の希望者が必要である等の要件が制約となっている。これら要件を緩和することで、スムーズに就農の準備に入れるとともに、産地としての面積拡大が期待できる。

(3) 青年就農給付金（経営開始型）の給付要件を一層緩和されたい。（継続）【県・国】

「青年就農給付金（経営開始型）」において、26年度に親元就農の要件が緩和されたが、5年以内に所有権移転が必要であるなど、就農者の負担は依然として大きい。
今後も、より実現・対応可能な要件とするよう国への働きかけが必要である。

6. 流通・消費対策

県産農畜産物の消費拡大を図るため、ブランド力向上および販売促進の取り組みを強化されたい。（新規）【県】

農業者の所得増大を図るため、県産農畜産物のブランド力向上やイメージアップ、販売促進の強化等、消費者の購買意欲の向上につながる機会の創出や積極的な情報発信が必要である。

7. 東京電力福島第一原発事故対策

東京電力福島第一原発事故対策として、次の取り組みを強化し、万全の対策を講じられたい。
（継続・新規）【県・国】

① 消費者への安全・安心PRと販売促進対策の強化

県産農畜産物は出荷前にモニタリング検査を実施し、安全性が確認されたものを出荷しているところであるが、原木しいたけ等、依然として一部の品目は未だに出荷停止が続いている状況である。さらに、今年度はコシアブラやタケノコの基準値超過事案も発生した。

そのため、依然として風評被害が懸念されることから、引き続き消費者に対する安全・安心のPR活動や販売促進対策を実施する必要がある。

② 乾しいたけ出荷自粛要請の早期解除の実現

原木しいたけ生産において、早期の生産再開、産地の復活が望まれている。特に乾しいたけでは、22市町で県知事による出荷自粛要請が継続されており、28年7月末現在65名の出荷制限解除に止まっていることから、引き続き生産工程管理の推進等早期解除に向けて万全の取り組みが必要である。

8. 栃木県農業信用基金協会の財務基盤強化対策

栃木県農業信用基金協会が積み立てる「特別準備金」に対する助成措置を継続すること。
（継続）【県】

栃木県農業信用基金協会の財務基盤の強化を図ることにより、農業近代化資金等農業制度資金の債務保証が円滑に行われ、その結果として意欲と能力のある担い手の育成・確保に貢献することとなる。

要請額：2,537千円	（内訳）	農業近代化資金	834千円
		就農支援資金	1,617千円
		畜産特別資金	86千円

※ 栃木県農業信用基金協会特別準備金積立補助事業実施要領及び栃木県農業信用基金協会特別準備金積立補助金交付要領に基づく。

栃木県議会議員とのJA別農政懇談会実施要領

平成28年8月12日(金)

JAグループ栃木農政対策本部

1. 趣 旨

本県の財政については、引き続き財政健全化の取り組みを緩めることなく継続することとしており、農業施策については栃木県農業振興計画「とちぎ農業“進化”躍動プラン」(28～32年度)の初年度として、7つのリーディングプロジェクトを重点的かつ戦略的に展開していくとしている。

一方、本県農業においては、担い手の確保と耕種・園芸・畜産それぞれの生産振興が重要な課題であるとともに、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に当たっては、県の施策・予算による支援は不可欠である。

このため、別紙「平成29年度県農業施策・予算に関する要請」の実現とともに、各JAの実態を踏まえた特有の要請が受け入れられるよう本懇談会を開催する。

2. 開催時期

平成28年9月～11月

3. 要請内容

- (1) 県段階の要請事項については、県農対本部で決定した「平成29年度県農業施策・予算に関する要請」により要請する。
- (2) JA個別要請事項については、各JAで要請書を作成し要請する。
(県への積み上げが行われなかった要望やJA独自の要望など)

4. 主 催

JA、JA農政対策本部

5. 参集範囲

- (1) 県議会議員(JA管内の選挙区)
- (2) JA常勤役員、関係職員

6. 結果報告と経費助成

- (1) JAは、平成28年12月16日(金)までに、別紙報告書により実施結果の報告と経費請求をJAグループ栃木農政対策本部に行う。
- (2) JAグループ栃木農政対策本部は、JAからの結果報告と経費請求にもとづき、1JA当たり200,000円を限度として経費の助成を行う。

JA農産物直売所へGO!

—JA農産物直売所【第2回】県内統一キャンペーンを実施—

JA農産物直売所県内統一キャンペーンについては、昨年をはじめ県内直売所37店舗で実施し、19,561通の応募が寄せられるとともに、全体の売上高・客数・客単価のすべてにおいて前年同期比で増加する等の効果が得られたことから、今年度も引き続き実施します。

キャンペーンを通じて「みんなのよい食プロジェクト」の認知度向上と本県産農畜産物の消費拡大による「農業者の所得増大」を図るとともに、JA農産物直売所の販売力強化を目指します。

【キャンペーン概要】

1. 実施方法

期間中、キャンペーン参加直売所で1,000円購入ごとに「笑味ちゃんシール」1枚を進呈。シールを5枚または10枚集めて応募すると、抽選で合計500名に栃木のおいしい農畜産物をプレゼント。

- 抽 選 日:11月10日(木)
- 景品発送日:11月14日(月)以降順次発送

2. 実施店舗

県内JA農産物直売所38店舗

3. 期 間

平成28年9月1日(木)～10月31日(月)

4. 景 品

【ゴールドコース】シール10枚集めて応募

- | | |
|----------------------------------|------|
| G-①賞:県産コシヒカリとちほのか(10kg) | 100名 |
| G-②賞:とちぎ和牛ハンバーグセット(ハンバーグ160g×5枚) | 100名 |
| G-③賞:旬の果物プレミアムセット(県産梨5kg/箱) | 100名 |

【シルバーコース】シール5枚集めて応募

- | | |
|-----------------------|------|
| S-①賞:旬の野菜・果物セット | 100名 |
| S-②賞:とちぎゆめポーク(400g×5) | 100名 |

キャンペーンポスター



次号ではキャンペーンの取組状況(中間報告)を紹介します。

農業者年金加入推進特別研修会を開催 —農業者の老後に備え農業者年金加入を推進しよう!—

8月17日(水)、JA栃木中央会は栃木県農業会議と共催で、宇都宮市にて農業者年金加入推進特別研修会を開催しました。JA農業者年金担当者をはじめ各市町の加入推進部長および女性農業委員等160名が参加しました。栃木県農業会議の國井会長は挨拶のなかで、農業者年金の加入推進を呼びかけました。

農業者年金基金では、平成28年度から「加入者累計13万人に向けた後期2ヵ年強化運動」に取り組んでいます。本県JAグループとしても目標(新規加入者106名)の達成に向けて、一層の取組強化を図ることとしています。

研修では、独立行政法人農業者年金基金の中園理事長が「後期2ヵ年強化運動」の加入推進ポイントとして次の点を強調して説明しました。

- 目標設定で着実に推進
- 加入対象の重点化(特に「女性」や「若者」)
- 経営支援(保険料の全額が社会保険料控除)
- 加入の決め手は「戸別訪問」
- 農業者のためだけの公的年金制度

農業者年金加入推進事例報告では、さくら市農業委員会の田代加入推進部長が取組内容を報告しました。さくら市は、平成28年度新規加入目標者数をすでに達成しています。

農業者の老後の生活安定のために、引き続き農業者年金の推進、適正受給の指導に努めていただきますようお願いいたします。



【 研 修 会 の 様 子 】

日本農業新聞・家の光推進大会を開催

JA栃木中央会とJA栃木女性会は、8月8日（月）、栃木県日本農業新聞・家の光推進大会を開催しました。JA、中央会・連合会の役職員、女性会会員など約310名が出席し、情報発信の強化や地域の活性化を目指し、日本農業新聞11,700部、家の光10,450部の県普及目標必達に向けた申し合わせを参加者全員で確認しました。

主催者あいさつで中央会の高橋会長は「TPP交渉や平成30年産以降の米の生産調整など農業をめぐる課題が山積している。強固な組織基盤づくりのために、日本農業新聞と家の光三誌を情報共有、教育文化活動のツールとして普及運動を展開していこう」と呼びかけました。

表彰においては、下記のJA、通信員、JA女性会が受賞しました。



【あいさつする高橋会長】

◎日本農業新聞関係

1. 特別表彰JA JAうつのみや、JA足利
2. 普及拡大優績JA JAうつのみや、JA足利、JAおやま
3. 優績通信員（敬称略）
和氣 良太（JAうつのみや） 亀田久美子（JAはが野）
黒川 瑠美（JAおやま） 塚越 翔（JA足利）
若色 教安（JAしおのや） 高瀬 智美（JAしおのや）
大森美菜子（JAなす南）

◎家の光関係

1. 普及拡大優績JA 『家の光』の部 JA佐野
『地上』の部 該当なし
『ちゃぐりん』の部 JAかみつが
2. 普及優績JA 『家の光』の部 JAうつのみや
『地上』の部 JAはが野
『ちゃぐりん』の部 JAはが野
3. 『家の光』普及活用優良女性会 JAうつのみや女性会
4. 「家の光図書」普及優績JA JAなすの

このほか、記事活用体験発表では6人が発表し、しもつけ女性会の大槌幸子さんが最優秀賞、しおのや女性会の植木一江さんが特別賞を受賞しました。大槌さんは、「家族の夢と『家の光』」と題し、『家の光』を活用した野菜栽培や直売所での加工品販売の取り組みを発表しました。大槌さんは来年2月に広島市で開催される全国家の光大会に県代表として出場します。



【最優秀賞を受賞した大槌幸子さん】



【講演する田宮和史郎氏】

記念講演では、日本農業新聞編集局長の田宮和史郎氏が「参院選後の農政の行方」と題して講演しました。

最後に、JA栃木女性会の葛貫会長が、「日本農業新聞、家の光三誌の普及拡大を進め、県下普及目標を必達しよう」と申し合わせの提案を行い、参加者全員で確認しました。

農家組合員、JA役職員、国民各層の正しい情報共有、教育文化活動の促進のため、「日本農業新聞」9月初号11,700部、「家の光」12月号10,450部の必達に向けて運動を展開されますようお願いいたします。

第2回『家の光』記事活用講座を開催

8月19日(金)に、今年度2回目となる『家の光』記事活用講座として、『家の光』8月号と9月号を使った手芸教室を開きました。



【くまモンうちわ」づくり】

種類があり、今回は「じっくりコース」に挑戦しました。「じっくりコース」は時間がかかりますが、ちぎり和紙の楽しさや雰囲気を楽しむことができます。「お手軽コース」は約1時間弱でできますので、ぜひ多くの地区で『家の光』の記事を活用した、女性会のグループ活動やJAくらしの活動を展開するとともに、熊本地震の被災地支援に役立ててください。

JA女性手帳は5色から好きな色を選んで作成しました。パンチングレザーという生地を使い、格子穴を目安に裁断し、刺繍糸で縫いあわせるもので、裁断する際に大きさの見当が付けやすいのが特徴です。

今年度の記事活用講座につきましては、全部で3回計画していますが、第3回目は、11月に家計簿・エンディングノート・ライフプラン研修とおせち料理の実習を行う予定です。

JAくらしの活動と教育文化活動の一環として、県内JAの女性会会員ら24人が参加しました。

8月号からは「ちぎり和紙で作る くまモンうちわ」、9月号では「丈夫ではずれにくいJA女性手帳カバー」をつくりました。

「くまモンうちわ」は熊本県震災復興支援運動として、1セットあたり代金のうち100円が被災地への支援金となります。また、「くまモンうちわ」には作り方として「じっくりコース」と「お手軽コース」の2



【「JA女性手帳カバー」づくり】

JAなす南と那須烏山市が包括連携協定を締結 — 農業者の所得増大・地域の活性化に向けて —

JAなす南と那須烏山市は8月19日（金）、栃木県JAビルで、「地方創生推進」「地域社会経済の継続的発展」に関わる包括連携協定の締結式を行いました。JAなす南の山田清組合長、那須烏山市の大谷範雄市長ら関係者40名が出席し、協定書を取り交わしました。

那須烏山市は地方創生の取り組みとして「那須烏山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を展開しています。一方、JAなす南は「創造的自己改革への挑戦3か年計画」に基づき、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に取り組んでいます。双方の目指すところは重複する部分が多く、それぞれが持つ情報、人材、ノウハウを活用し、多様な分野で連携・協力し、地方創生を推進・実現していくこととしました。

連携事項としては、①農業生産振興および農業者の所得増大推進、②地域住民に必要なサービスの提供による地域社会経済の持続的発展、③地域の活性化、④その他、那須烏山市地方創生に必要な事項の支援となっています。

具体的には、耕種・園芸・畜産の総合的な生産振興、特産品のブランド化、担い手の育成・確保、生活インフラ機能の発揮、JAくらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化などの実践を図ります。

JA自己改革の実現を図るためには、行政との連携が不可欠です。中央会としては、各JAの地方創生への積極的な参画を後押しするとともに、施策の実践に向けて実効が上がるよう全面的に支援していくこととしています。



【協定を締結した山田組合長と大谷市長】

J A かみつがと J A かながわ西湘が姉妹 J A 協定を締結

8月19日（金）、神奈川県小田原市の J A かながわ西湘本店において、J A かみつがと J A かながわ西湘との姉妹 J A 提携協定ならびに災害時相互支援に関する協定の締結式が行われました。本県 J A でこれらの協定を締結するのは初めてです。

神奈川県では J A 大会において、姉妹 J A 協定による県内外 J A との役職員や組合員組織の相互交流、農産物等の販路拡大をはかるとともに、大規模地震等の災害時の支援などにも対応できるネットワークづくりを進めることを確認し、この方針にもとづき姉妹 J A 協定等の締結を進めており、現在 6 J A が締結しています。

今回、J A かながわ西湘から J A かみつがに申し入れをするにあたり、神奈川県中央会および本会が仲立ちをする形で実現しました。



【 J A かみつがの大橋組合長と

J A かながわ西湘の沼田組合長】

両 J A はともに県内で最大の面積を有し、日光、箱根という観光地を抱えるなど共通点が多く、また、日光市と小田原市が二宮尊徳ゆかりの地として姉妹都市となっていることもあり、今回 J A かみつがに対して申し入れがありました。

調印式で J A かみつがの大橋組合長は、「広域合併 J A として共通点の多い両 J A が、今回の協定締結を契機として、交流・連携を深め、更に発展していきたい」とあいさつしました。

なお、かながわ西湘は今年合併 10 周年を迎えることから、9月4日の記念式典で姉妹 J A 締結を報告することとしています。

本会は今後、県内 J A が他県 J A との交流・連携をすすめるとともに大規模災害等の発生に備えた取り組みを進めるよう、情報提供を行っていきます。



【調印式に出席した両 J A の常勤役員】

(参考)

J A かながわ西湘の概要 (28年3月末現在)

組合員	正11,286人	准20,872人
貯金	3,870億円	
貸出金	819億円	
長期共済保有高	1兆2,477億円	
購買品供給高	20億円	
販売品取扱高	27億円	
職員数	561人	

電算センターニュース

1. OTM研修会の開催予定について

OTM更新・新規導入に伴う研修スケジュール（予定）は、以下のとおりです。

開催年月	対象 J A
平成 2 8 年 1 2 月	J A はが野、J A しもつけ
平成 2 9 年 1 月	J A うつのみや
2 月	J A おやま
3 月	J A かみつが
4 月	J A なす南
5 月	J A しおのや
6 月	J A なすの
7 月	J A 佐野
8 月	J A 足利

※新OTM設置の1ヶ月前に、OTM研修会を開催する予定です。

2. 新任担当者向け貯金・貸出オペレーション研修会について

例年3～5月に開催している下記の研修会は、上記OTM研修会開催に伴い、平成29年度は開催いたしません。

(平成29年度開催しない研修会)

システム名	研 修 会 名	例年の開催 時期と回数
J A S T E M 勘定系	新任担当者向けJ A S T E Mオペレーション研修会 (貯金コース)	4月、3回
	新任担当者向けJ A S T E Mオペレーション研修会 (貸出コース)	3～5月、3回

教育センターレポート

—経営担当者セミナーを開催—

8月10日(水)に経営担当者セミナーを開催し、JA・連合会の常勤役員など18組織から54名が参加しました。

このセミナーは、JA経営における諸課題や今後の方策等について研修し、経営者としてのリーダーシップ発揮の一助とすることを目的に開催しました。今回は、作家・エッセイストの森 久美子氏を招き「JA自己改革でピンチをチャンスに」というテーマで講演いただきました。

森氏は、JAグループの自己改革に関する有識者会議の委員等も歴任しており、また食育、都市と農村の交流に関する講演なども多数実施されています。そうした経験を踏まえ、JAの自己改革の進め方についてアドバイスをいただきました。森氏は、「まずは消費者が、食・農業について知らないことを知ること。そして生産者・JAの思いが見える・伝わる売り方をすることが大切。少子高齢化、単身世帯が増大する社会のニーズに合わせ、食べきりできる少量、簡便な食品の提供が大切。」と話しました。

今回の研修が、各JAの自己改革に活かされることを期待いたします。



【講演する森氏】

J A 教育センター主催の9月・10月の研修会等の開催予定は下記のとおりです。

日 程	研 修 会 名	対 象 者
9月1日・2日	新入職員フォロー研修会 1班	新入職員
9月6日・7日	新入職員フォロー研修会 2班	新入職員
9月9日	JA中核人材育成研修会⑰	将来の幹部職員候補者
9月15日・16日	新入職員フォロー研修会 3班	新入職員
9月16日	JA中核人材育成研修会⑱	将来の幹部職員候補者
9月20日	平成29年度JAグループ 栃木職員統一採用試験(高卒)	平成29年3月高校卒業見込者または卒業生
9月23日	職員資格認証・上級研修会②1班	上級 受験予定者
9月27日	JA中核人材育成研修会⑲	将来の幹部職員候補者
9月28日	職員資格認証・上級研修会②2班	上級 受験予定者
9月29日	職員資格認証・中級研修会③1班	中級 受験予定者
10月3日	職員資格認証・中級研修会③2班	中級 受験予定者
10月4日	JA中核人材育成研修会⑳	将来の幹部職員候補者
10月5日	職員資格認証・上級研修会③1班	上級 受験予定者
10月7日	職員資格認証・上級研修会③2班	上級 受験予定者
10月12日	上級管理者研修会①	部長職、課長職(同等職位の者を含む)
10月13日・14日	ライン管理職研修会	ライン管理職(課長職を原則。同等職位の者を含む)
10月17日・18日	職員資格認証試験(特級)	特級 受験者
10月20日・21日	JA中核人材育成研修会㉑、㉒	将来の幹部職員候補者
10月22日	職員資格認証試験(初級)	初級 受験者
10月25日・26日	OJT研修会	課長職および係長(同等職位の者を含む)
10月27日・28日	JA中核人材育成研修会㉓、㉔	将来の幹部職員候補者

※受講申込は、J A 栃木教育センターまで。

(TEL : 028-616-8560 FAX : 028-616-8594 E-mail : kyouiku@tcchu-ja.or.jp)



消費者へ農業理解促進の一環として、下野新聞に毎月1回「ふおーyou とちぎJAプラザ」を掲載しています。

ここで、アンケートを実施し、紙面に対する感想が寄せられていますので、一部ご紹介します。今後の事業取り組みの参考にして下さい。

～6月18日掲載 テーマ みんなのよい食プロジェクト・特集～

【JAの食の安全・安心について】

- ・安全性の確認方法について説明があり、とても良心的だと思いました。全体的にも簡潔で見やすいレイアウトだと思います。
- ・我が家では買い物をする際、たちつとちぎマークを選ぶよう孫たちに話しています。やはり、地元の食材は安心・安全です。
- ・皆さんが一生懸命安全でおいしい野菜や果物を作っていることが良く分かりました。うちの家族もできるだけ栃木産の野菜や果物、お肉を選んでいきます。
- ・生産履歴の点検と残留農薬がしっかりされているから、JA農畜産物は安心なんだと理解できました。
- ・生産者から農産物が確かな検査を受けて私達の手元へ届くことが分かりやすく知ることができました。

【JAの取り組みについて】

- ・「次代を担う」毎号楽しみにしています。今号も脱サラして農業を継いだ爽やかな心意気を感じ入りました。人は一人では生きられない。多くの人の世話になって生きていることが分かりました。
- ・「次代を担う」を同世代の若手として読ませて頂いています。勤めていた仕事をやめて就農・・・自分や主人に置き換えて考えると考えもつかないです。興味があっても前へ進めない人もいるでしょうから、このコーナーで実体験や経験を多く伝えてほしいと思います。JAかみつがの大豆についての親子体験見学会、とても興味あります。夏休み企画が各地で増えてくれると親も楽しめますね。
- ・JAかみつがの親子体験見学会の実施、体験会のテーマ「大豆」、すべてとても素敵なことだと思います。
- ・若い人々の就農を応援していきたいと思います。まずは自分で出来ることをやっていきたいです（地元の野菜を使用）。

理事会だより

平成28年8月12日(金)に第5回理事会が開催されました。

(協議事項)

(1) ネットワーク利用料の変更について(案)

共用ネットワークシステム更新に伴う利用料の変更について承認されました。

(2) JA栃木電算センターのエレベータ設備更新について(案)

エレベータの老朽化による設備更新が承認されました。

(報告事項)

(1) 30年産を目途とする生産調整の見直しに向けたJAグループの考え方(中間取りまとめ)にかかる組織討議結果について

(2) JA農産物直売所を活用した「みんなのよい食プロジェクト」【第2回】県内統一キャンペーンの実施について

(3) 職員満足度向上の取り組みについて

(4) 平成27事業年度ディスクロージャー調査結果の概要について

(5) 担い手サポートセンターの取り組みについて

(6) 平成28年度中央会・連合会役員研修について

(7) 下野新聞JAプラザふぉーyou読者アンケート結果について

平成28年9月主要行事予定表

	総務企画部	担い手サポートセンター	農業くらし推進部		経営指導部	電算企画運用部	電算開発部	教育部	全国監査機構 栃木県監査部
			農業ライン	くらしライン					
1 木			シニアオーブンゴルフ					新入職員フォロー研修会(1班)	
2 金		農業ICT研修会	女性理事交流会						
3 土									
4 日									
5 月		JA栃木指導員連盟委員会							
6 火		県担い、手協事務局員会議	介護保険事業検討会(しおのや) 介護保険事業検討会(つのみや) 介護保険事業検討会(しもつゆ)					新入職員フォロー研修会(2班)	
7 水		TACアグリビジネススクール④	地産地消県民運動幹事会 介護保険事業検討会(なす南)	専務常務会現地研修 FP研修会⑤					監事協議会現地研修
8 木			女性会リーダー・事務局研修会						
9 金								中核人材育成研修会⑦	
10 土									
11 日			JA農産物販売所・バスツアー						
12 月	理事会・運営委員会等 総務調整会議		教育文化活動促進セミナー フレイズ交流会実行委員会						中間審査会
13 火	中央会・連合会役員研修								
14 水			直売所意見交換会(かみつつが)						
15 木					人事労務研修会 人事教育担当部課長会議			新入職員フォロー研修会(3班)	なす南期中監査I
16 金								中核人材育成研修会⑧	かみつつが期中監査I
17 土									
18 日									
19 月						法定電気点検			
20 火							法定電気点検		
21 水			全中組織基盤強化フォーラム					高卒採用試験	
22 木					FP研修会⑥				
23 金			JA青年部長・事務局合同会議					資格認定上級研修会②1班	
24 土									
25 日									
26 月									
27 火		JIA出資法人設立検討会(なすの)						中核人材育成研修会⑩	
28 水								資格認定上級研修会②2班	
29 木								資格認定中級研修会③1班	
30 金									

平成28年10月主要行事予定表

日	総務企画部	担い手サポートセンター	農業くらし推進部		経営指導部	電算企画運用部	電算開発部	教育部	全国監査機構 栃木県監査部
			農業ライン	くらしライン					
1 土									
2 日									
3 月								資格認定中級研修会③2班	
4 火					専務常務会経営実務部会			中核人材育成研修会②④	
5 水		TACアグリビジネススクール⑤			FP研修会⑦ 事業計画樹立実践研修会			資格認定上級研修会③1班	
6 木									
7 金				日本農業賞栃木県審査会				資格認定上級研修会③2班	JALもつげ期中監査I
8 土						JJA佐野野端末機移設			
9 日						JJA佐野野店舖統廃合処理			
10 月									
11 火	理事会・運営委員会等		興農連三役会議・臨時総会	「家の光」工芸部研修会					
12 水			第二回「入備産物直売所」内の統一イベント	福祉用具担当者研修会				上級管理者研修会①	
13 木				全国女性協会長・事務局会議				ライン管理者研修会	
14 金									
15 土									
16 日									
17 月	総務調整会議			「家」調査実施	企画管理部課長会議			資格認定特級試験	
18 火				国甲信越フレミズ交流会	FP研修会⑧			上級管理者研修会②	
19 水									
20 木								中核人材育成研修会21、22	
21 金									JJAなすの期中監査I
22 土								資格認定初級試験	
23 日									
24 月									
25 火								OJT研修会	
26 水									
27 木		JJA出資法人設立検討会(なすの)							
28 金				しおのや役員コンプラ研修会 FP研修会⑨				中核人材育成研修会23、24	
29 土				「とちぎ「食と農」ふれあいフェア2016					
30 日									
31 月	監事監査								

